

平成24年度当初予算案の概要

平成24年2月
宮城県

予算編成の基本的考え方

平成24年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「平成24年度政策財政運営の基本方針」及び「平成24年度当初予算の編成方針」に基づき、国の制度や支援を最大限活用し、また独自の財源も可能な限り積極的に活用して「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化

また、赤字団体や将来的な財政再生団体への転落を回避しながら、限られた財源をできるだけ震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業については、徹底的な見直しのもと、真に必要なかつ適時適切と認められるもの及び復旧・復興事業の効果を補完又は増進するものなどに限って予算化

具体的には、

- ・ 震災対応分については、例年の当初予算規模を上回る9,048億円（一般会計）の事業費を計上し、「宮城県震災復興計画」の主要政策の推進に必要な予算額を確保した
- ・ 通常分については、前年度に比べ補助公共事業マイナス25%、単独公共事業マイナス20%、重点事業マイナス10%、経常経費マイナス5%のキャップ・シーリングを設定し、4年ぶりに8,000億円（一般会計）を下回る緊縮型予算とした
- ・ また、184億円にも及ぶ県税減収の補てんや独自財源の積極的な活用策として、財政調整基金を75億円取り崩すとともに、2年ぶりに退職手当債を100億円発行する
- ・ 一方で、震災対応分の地方負担分には震災復興特別交付税を積極的に活用して県債の発行をできる限り抑え、県債残高の激増を回避した

この結果、平成24年度一般会計当初予算は、前年度に比べて約2倍の1兆6,823億円に達し、当初予算の規模としては過去最高となった。このうち、投資的経費は当初予算としては過去最高の4,637億円を占め、前年度に比べて4倍超を計上。その一方で県債発行額は、国の震災対応予算に対する手厚い措置等により、前年度に比べて5%程度の増にとどまった

また、平成22年度から編成してきた震災対応予算の累計は、2兆5,253億円（総会計）となった

なお、東日本大震災復興交付金事業は、国や市町村との調整が整い次第、今後追加して予算化する予定